



県政に関する質問から

本会議では、9月28日から10月1日までの4日間にわたって12人の議員が一般質問を行い、政権交代に伴う本県の施策推進等への影響や過疎対策、地球温暖化対策、教育問題など県政が直面する様々な課題について、県民の視点に立った論議を展開しました。

紙面の都合上、1人2問以内で掲載しております。



しも もり ひろ あき
下 森 宏 昭 議員
自民刷新会議 三次市

9月28日(一般質問(要旨))

○ 政権交代に伴う県予算への影響

問 県が「緊急経済・雇用対策」の取り組みを進めている中、新政権は、来年度の予算配分的大幅な見直しや公共事業の削減、さらには本年度の補正予算に盛り込まれた基金事業の一部凍結といった方針を示しているが、県予算への影響はどうか。

答 本県の経済・雇用情勢は極めて深刻であり、県の対策予算は早期に執行する必要がある。国の予算見直しが大きな影響を及ぼす可能性があるため、地方の極めて厳しい現状を十分反映した政策決定となるよう積極的に働きかけを。

○ 中山間地域の現状認識と新法整備

問 知事自身が中山間地域に向いた際、現状をどのように感じ、どのような対策が必要と考えているのか。また、「新過疎法」の制定に向け、どのような重点を置いて動きを進めるのか。

答 中山間地域の極めて厳しい状況を重く受け止めている。住民のネットワークの早期確立が不可欠との認識から、地域医療や生活交通の確保など、緊急対策事業に取り組んでいる。今後、生活者の視点に立ったソフト施策を中心に、地域を維持するための新たな施策を進めることが肝要であり、本県の提案が反映された新たな過疎法の実現を強く求めていく。

用語解説 **新過疎法**
10年間の時限立法として制定された「過疎地域自立促進特別措置法」が平成21年度末で失効するため、これに代わる法律の制定が検討されている。



わた かね まさ のり
渡 壁 正 徳 議員
民主県政会 福山市

○ 地方分権改革の推進

問 知事が進めた広島型分権改革は、地域の再生を目指すものと理解しているが、地域の衰退や崩壊を食い止めるには至っていない。さらなる地方分権なくして日本の繁栄はない、地方の衰退を放置して日本の将来はないと確信するが、今後の地方分権の推進について知事の所見を伺う。

答 これまで基礎自治体優先の理念に基づく分権型社会の構築に全力で取り組んできた。今後その効果をさらに高めるには、地方自治制度の抜本的改革が必要不可欠であり、新内閣の大胆な改革断行に強く期待するとともに、今後も総力を結集して取り組みを進められる必要があると考える。

用語解説 **広島型分権改革**
合併後の市町に大胆な権限移譲を進めるとともに、県みずからの行財政改革を実施し、合わせて、分権型社会のあるべき姿を示し、国への制度提案等を総合的に実践する本県独自の取り組み。

○ 行財政改革の経過等

問 職員の削減や地域事務所の再編など、徹底した行革を進めたが、県財政は悪化している。知事職十六年間の行財政改革について見解を伺う。

答 全国に先駆けて行財政改革に取り組んできたが、国の三位一体改革などにより、依然として厳しい財政状況にある。現行の地方財政制度は、国の方針に大きく左右されやすいため、地方財源の充実強化等について、今後とも国に強く働きかけていきたい。



おき い じゅん
沖 井 純 議員
自民 江田島市

○ 教育による危機管理能力の強化

問 便利になりすぎた日常の生活環境は、防災協働社会を目指す中で、危機管理能力を低下させる要因となる。総合的な学習で防災技術等を身につけさせ、道徳の時間で自動車を養つことなどにより、子どもの危機管理能力を強化する必要があるが、いかに教育においてこれに取り組むのか、県の考えを伺う。

答 児童生徒が、災害等の危険を予測し、回避する能力を身につけるには、発達段階に応じ、安全への関心を高め、知識や技術を学ぶことが重要である。演習を取り入れた実践的な研修の実施などにより、児童生徒の危険に対処する能力を高めていく。

用語解説 **防災協働社会**
自らの身を守る「自助」、地域で助け合う「共助」、県・市町が行う「公助」の役割分担と連携を進め、社会全体で防災対策に取り組むことにより、想定される被害を「減災」していく社会。

○ 地方人材の確保

問 地域に定着し活躍する人材を確保するためには、若者が地域で生き生きと活動し、地域を守る気概を育み、郷土を大切にすることを意識することが重要である。地方の未来に不可欠な人材の確保をどう図るのか、県の考えを伺う。

答 地域で活躍する人材の育成には、学校と地域社会が連携し、郷土の産業・伝統・文化等を学び、郷土への理解を深め、地域社会の一員としての自覚を育む教育が大切と考える。小・中・高等学校の各段階で郷土を愛し、地域を支えていくとする意欲を育成していく。



たか やま ひろ くに
高山 博 州 議員
自民党広志会 尾道市

9月29日(一般質問(要旨))

○ 暫定税率の廃止と高速道路の無料化

問 民主党の政権公約である暫定税率の廃止と高速道路の無料化が実現された場合、本県の社会資本整備や県内産業にどのような影響が出てくるのか。民主党が主張するように地域活性化が期待できると考えているのか伺う。

答 道路整備の事業進捗や建設業等の県内産業に影響が生じる可能性がある。また、高速道路の無料化は、観光客の増加が期待できる一方で、ETC等の公共交通機関などへの影響が懸念される。今後の国の方針いかんで本県の中枢拠点性向上や地域振興に深刻な支障が生じる恐れもあり、今後、機動的かつ適切な対応を図りたい。

用語解説 **暫定税率**
道路整備のための財源に充てられてきたガソリン税などの本来の乗せ税率に、暫定的に上乗せされた税率。現在、ガソリン1リットルが25.1円が上乗せされている。

○ 新しい知事への引き継ぎ

問 藤田知事は、この四期十六年間の成果に対する自負と同時に、やり残した事や心残りに感じている事もあると思うが、これだけは新しい知事に引き継いでおきたいと感じているものは何か伺う。

答 真の地方分権実現のための中長期的な取り組みや経済・雇用対策の継続実施を確実に引き継ぎたい。新しい知事には、社会経済情勢が急激に変化し、不透明な時代が続くと見込まれる中で、本県が着実な発展に向けてたゆみない前進を続けていけるよう、新しい時代を切り拓いていただきたい。



あさ の よう じ
浅 野 洋 二 議員
公明党 福山市

○ 核兵器廃絶に向けた取り組み

問 アメリカ合衆国のオバマ大統領が「核兵器のない世界」を目指すと言明し、核兵器廃絶に向けた動きは確固たるものになっている。県においても、核兵器の廃絶に向けた機運を盛り上げていかなければならないが、具体的にどのように取り組んでいくのか。

答 人類史上最初の原子爆弾の惨禍を経験した本県にとって核兵器廃絶は切なる願いであり、最近の核兵器廃絶に向けた世界の動きは、積極的に評価している。核兵器の廃絶と世界の恒久平和の実現のためにあらゆる機会をとらえて県民や国際社会と連携し、粘り強く働きかけていきたい。

用語解説 **地球温暖化対策の推進**
本県は、産業部門の二酸化炭素排出量が多く、今後、排出量削減に向けて、特に産業部門に対して積極的に関与し、取り組みを強化する必要がある。県として、どのように取り組んでいくのか。

○ 産業部門対策として、一定規模以上の事業者に対して

問 条例により削減計画の策定・公表を義務づけ、取り組みを促している。今後は、国の検討状況も踏まえ、本県の実態に即した次期地球温暖化防止地域計画を策定し、より実効性のある地球温暖化対策を積極的に推進していく。

用語解説 **地球温暖化防止地域計画**
県民、事業者、行政等による総合的な温室効果ガス削減対策のためのマスタープラン(平成16年3月策定)。平成22年度までに、温室効果ガス排出量を約20%削減することを目標としている。



つじ つね お
辻 恒 雄 議員
共産 福山市

○ 広島エアポートビルレッジ開発

問 広島エアポートビルレッジ開発株式会社(HAV)が民事再生活法の適用を申請したが、これは、自治体本来の役割に背を向けた県政運営の破綻を象徴している。破綻の原因を徹底究明し、HAVそのものの役割がなくなった今、同社の清算を決定すべきではないか。

答 急激な景気後退により預託金返還請求が増加し、資金繰りが困難な状況に至ったものと認識している。同社は、民事再生手続の開始決定があれば再生計画の策定に着手し、事業再建に全力を傾注するとしており、県としても法の枠組みの中で適切に対応していく。

用語解説 **広島エアポートビルレッジ開発株式会社**
広島空港周辺地域の活性化を図るため、県や県内企業等が出資し、平成2年に設立された第三セクター。ホテルやゴルフ場の運営等を行っている。

○ 乳幼児医療費公費負担制度の拡充

問 政権交代の好機をとらえ、乳幼児医療費公費負担事業を国の事業とするよう、さらなる働きかけを行うべきではないか。また、自己負担の無料化等、県事業の制度拡充を検討してはどうか。

答 全国知事会とも連携し、国の事業として実施するよう引き続き要望していく。県事業として対象年齢の引き上げなどの拡充を図る際に、制度を安定的に運営するために一部自己負担を導入したものであり、さらなる対象年齢の引き上げについては、福祉医療費全体の動向等を勘案しながら慎重に検討する必要があると考える。